

大阪の物価の動き

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

《大阪市消費者物価指数のデータは大阪府ホームページに掲載されています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/> 》

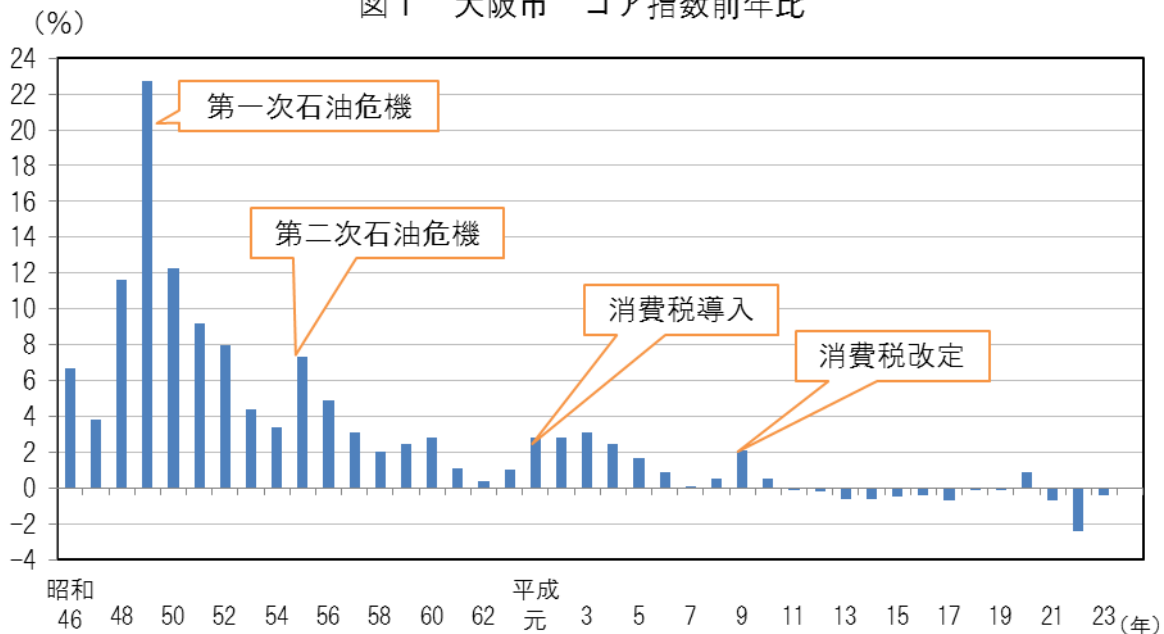
今、金融政策、財政政策、成長戦略を一体的に進める経済政策「アベノミクス」が注目を集めています。今回は、インフレターゲットの指標となった消費者物価指数（※コア指数）について、大阪市消費者物価指数のデータから、その動向を紹介します。

1 長期的な大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

時系列で比較可能な大阪市消費者物価指数（平成22年=100）では、昭和46年以降、平成10年まで一貫して対前年比プラスで推移しています。特に、第一次石油危機の影響を受けた昭和49年には、対前年比22.7%、第二次石油危機の昭和55年には、対前年比7.3%と急騰しました。その後、年を追って上昇幅は小さくなりましたが、消費税が導入された平成元年には、対前年比2.8%、消費税率が改定された平成9年には、対前年比2.1%と再び上昇幅が拡大し、この27年間では、年平均4.3%の上昇となっています。

その後、平成11年には、物価上昇率が初めてマイナスとなり、以降はマイナスの年が多く、プラスを記録したのは平成20年のみとなっています。いわゆるデフレ期といわれる期間で、平成11年から平成24年までの年平均物価上昇率は、マイナス0.5%となっています。

図1 大阪市 コア指数前年比



※コア指数

消費者物価指数は、指数に採用している品目全体を総合した①総合指数のほかに、②天候に左右されて変動の大きい生鮮食品を除いたもの（コア指数と呼ばれています。）、③食料（酒類を除く）及びエネルギーを除いたもの（コアコア指数と呼ばれています。）を公表しています。このうち、政府、日銀がインフレ目標を判断する際の指標については、②の「生鮮食品を除く総合指数（コア指数）」と目されています。

2 近年の大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

平成 11 年以降、大阪市消費者物価指数の対前年比は、ほとんどの年でマイナスとなる中で、平成 22 年はマイナス 2.4% となり、昭和 46 年以降最も大きな下落となりました。

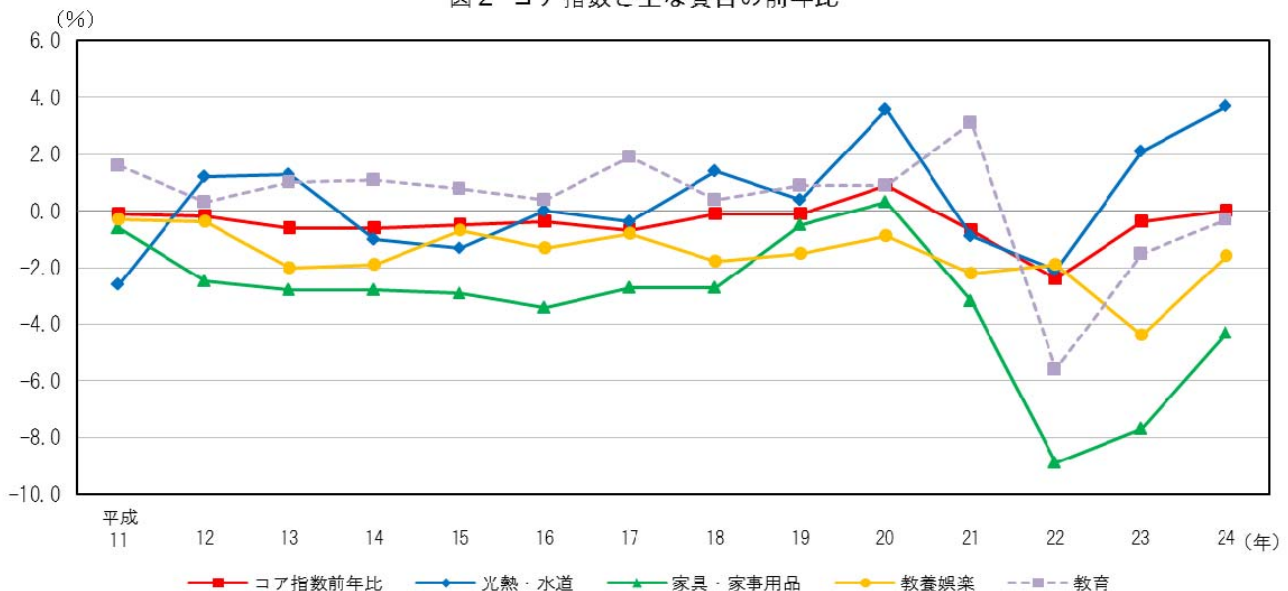
こうした中で、主な費目の動きを見ると、「光熱・水道」は、上昇・下落を繰り返しつつも、平成 16 年以降はコア指数より高い伸びを示しており、近年の物価上昇要因の一つとなっています。

「教育」は、平成 21 年まで上昇傾向で推移していましたが、平成 22 年に大きく下落し、その後、下落幅を縮小させています。

「家具・家事用品」は、平成 20 年を除き一貫して下落しており、平成 22 年にはマイナス 8.9% と大きく下落しています。

「教養娯楽」も一貫して下落しており、平成 23 年には、マイナス 4.4% と大きく下落しています。いずれの費目も平成 24 年には下落幅が縮小し、コア指数全体の押し上げに寄与しています。

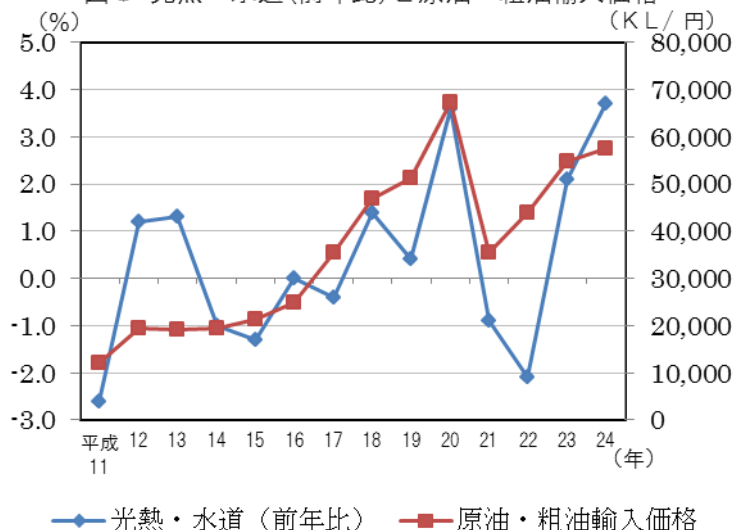
図2 コア指数と主な費目の前年比



主な費目の動きと関係の深い要因を見てみると、「光熱・水道」は、平成 20 年、23 年、24 年と原油価格などの高騰により電気代、ガス代、灯油価格が上昇したことを受けて、上昇幅が拡大しています。

特に、平成 20 年は世界的な原油価格の高騰の影響を受け、高い伸びを示しています。

図3 光熱・水道(前年比)と原油・粗油輸入価格



「家具・家事用品」と「教養娯楽」は、ともにコア指数の対前年比を大きく下回る下落となっています。なかでも、「家具・家事用品」は家電製品を含む家庭用耐久財の下落が目立ちます。

背景としては、平成4年の大規模小売店舗法改正、平成12年の大規模小売店舗立地法施行に伴う大型店舗の出店増加、消費者の価格志向の強まり、品質を維持した価格低下への企業努力などが考えられます。

また、「教養娯楽」はテレビ、IT関連商品などを含む教養娯楽用耐久財の下落が目立ちます。

特に、教養娯楽用耐久財の平成23年の大きな下落は、地上デジタル放送への移行に伴うテレビの下落などが影響したと考えられます。

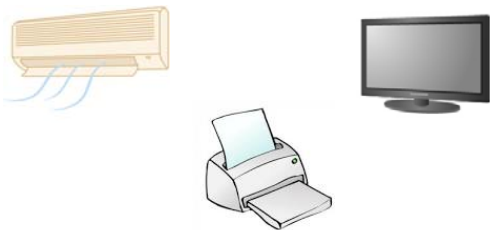


図4 家具・家事用品（前年比）

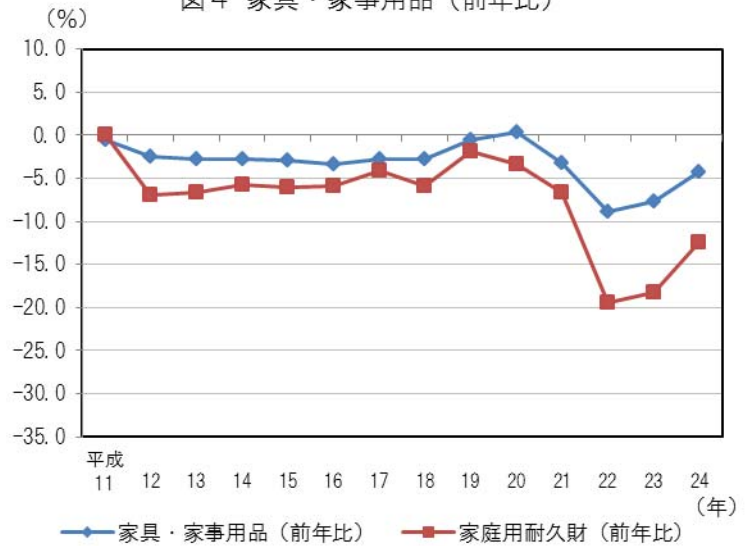
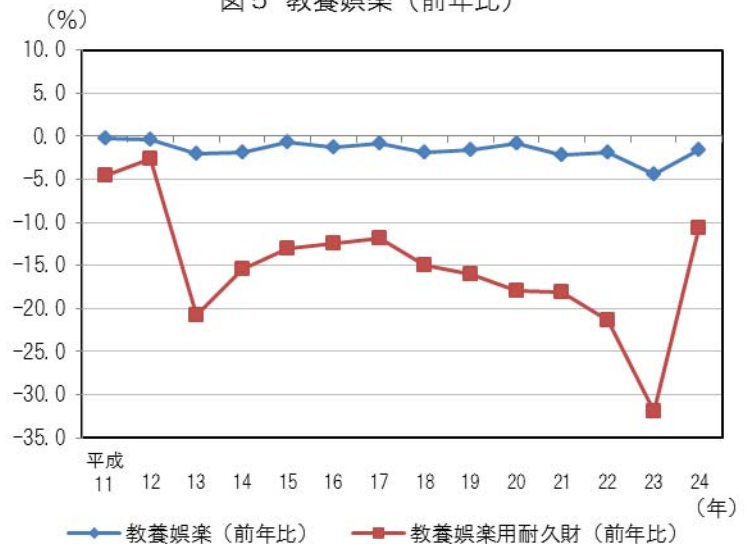
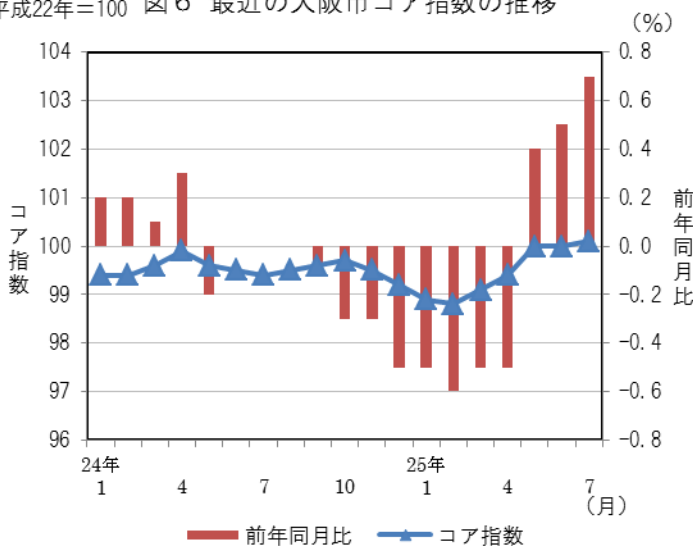


図5 教養娯楽（前年比）



3 最近の大阪市消費者物価指数（コア指数）の推移

平成22年=100 図6 最近の大阪市コア指数の推移

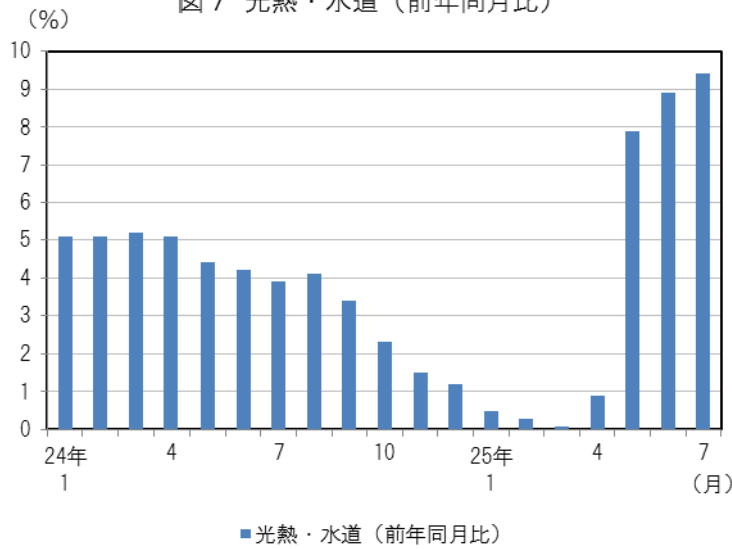


平成24年1月以降、コア指数の対前年同月比は、±0.2%前後で推移していましたが、同年9月以降は再び下落傾向になりました。

しかし、平成25年2月を底に下落幅が緩やかに縮小し、同年5月にはエネルギー関連の影響もあって、9ヶ月ぶりの上昇に転じました。

5月以降は、3ヶ月連続して対前年同月比は、プラスとなっています。

図7 光熱・水道（前年同月比）

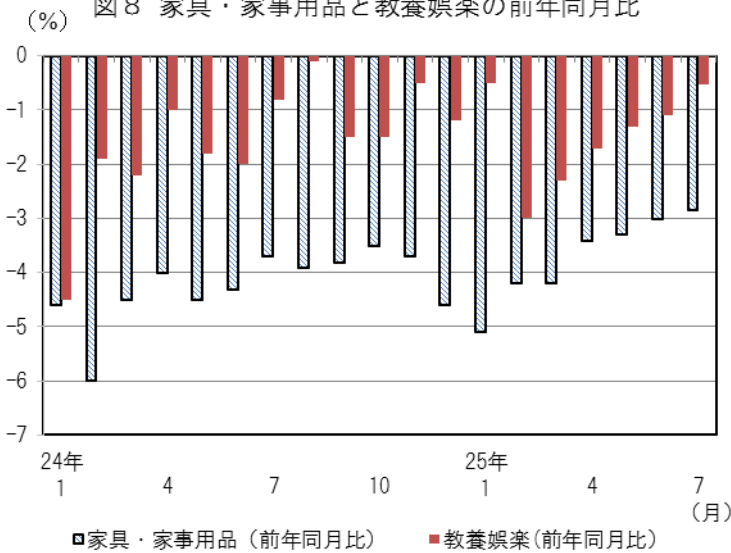


最近のコア指数の上昇に大きく寄与している費目は「光熱・水道」で、円安等による原油価格上昇の影響が続いています。

特に5月以降は、電気料金の値上げによる影響が大きく、コア指数が5月以降プラス圏に突入した最大の要因となっています。



図8 家具・家事用品と教養娯楽の前年同月比



一方、「家具・家事用品」は、電子レンジや電気洗濯機などの家電製品を含む家庭用耐久財の値下げ、照明器具などを含む室内装備品などの値下げが影響し、下落を続けています。

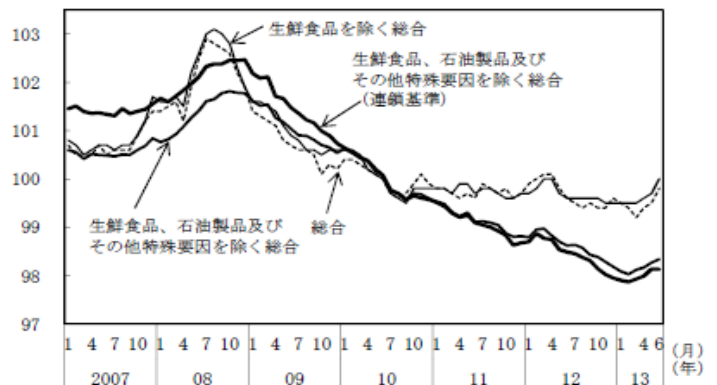
また、「教養娯楽」はビデオカメラやプリンターなどを含む教養娯楽用耐久財の値下げ、メモリーカードなどを含む教養娯楽用品などの値下げが影響し、下落を続けています。

しかし、両費目とも最近の下落幅は縮小してきています。

月例経済報告（平成25年8月より）

8月15日に公表された政府の月例経済報告では、「消費者物価は、このところエネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としては横ばいとなっている。」とし、物価の基調判断を「デフレ状況ではなくなりつつある。」と分析しています。

(季節調整済指数) 消費者物価の推移 (2010年=100)



(備考) 上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。